



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月20日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,422	5.4	54	△83.5	△40	—	△699	—
25年3月期	21,281	△1.5	331	△27.0	231	△26.4	73	—
(注) 包括利益	26年3月期		△585百万円 (—%)		25年3月期		239百万円 (72.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	△59.91	—	△5.4	△0.1	0.2	
25年3月期	6.33	—	0.6	0.7	1.6	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	33,250	12,683	37.6	1,072.34		
25年3月期	32,151	13,538	41.5	1,143.86		
(参考) 自己資本	26年3月期		12,515百万円	25年3月期		13,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	558	△2,171	713	3,418
25年3月期	817	△232	△633	4,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	116	158.0	0.9
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	116	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		58.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	4.1	150	—	60	—	60	—	5.14
通期	20,000	△10.8	600	994.8	400	—	300	—	25.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	12,000,000 株	25年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	329,189 株	25年3月期	329,189 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,670,811 株	25年3月期	11,671,833 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,063	6.9	460	58.1	422	67.1	△543	—
25年3月期	15,021	△9.0	291	△51.5	252	△58.1	△593	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△46.57	—
25年3月期	△50.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	29,114		12,530		43.0	1,073.64		
25年3月期	27,143		13,098		48.3	1,122.29		

(参考) 自己資本 26年3月期 12,530百万円 25年3月期 13,098百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,730	△9.2	90	△71.2	90	—	7.71	
通 期	15,300	△4.8	300	△28.9	300	—	25.70	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などの効果により、企業収益の回復や個人消費の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復基調で推移しているものの、円安による資源・エネルギー価格の高騰や、新興国をはじめとする世界経済の成長鈍化など、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、電力各社は徹底的な経営効率化・合理化のもと、あらゆるコスト削減が検討・実施され、厳しい状況となっております。

一方、通信関連においては、移動体通信事業者では携帯電話基地局の設備投資が堅調であり、建築・道路関連でも受注環境は持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか、当社グループは、競争に打ち勝つコストの実現と関連市場への進出などを強力に推進し、売上拡大に注力すると共に、生産性の向上、設備効率化の推進や経費削減による採算性の維持・向上に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は218億86百万円（前連結会計年度比0.1%増）、売上高は、224億22百万円（同5.4%増）となりました。

損益につきましては、客先からのコストダウン要請や建築関連での不採算件名により、営業利益54百万円（同83.5%減）、経常損失40百万円（前年同期は2億31百万円の経常利益）となり、連結子会社の鉄骨加工事業譲渡および同社の解散に伴う費用、ならびにめっき設備の再構築に伴う連結子会社の旧設備の除却および移転費用等を特別損失として計上したことにより、当期純損失6億99百万円（前年同期は73百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

鉄塔関係においては、需要は引き続き低迷しており、金物関係では、通信金物が堅調に推移したものの配電用金物が総じて低迷しており、減収となったものの、鉄塔関係での一部生産効率化により採算が改善しました。

その結果、売上高は110億49百万円（前連結会計年度比3.2%減）、セグメント利益は11億円（同10.2%増）となりました。

（建築・道路関連事業）

建築鉄骨関係においては、需要は回復しているものの、値戻り前の安値受注件名の売上などにより大幅な赤字となりました。道路施設関係および一般鉄構関係においては、トンネル天井板撤去工事、維持メンテナンス工事、トンネル設備工事およびメガソーラー用架台等を積極的に受注し、売上高の確保に努めました。

その結果、売上高は89億35百万円（前連結会計年度比22.5%増）、セグメント損失は5億65百万円（前年同期は52百万円のセグメント損失）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

碍子関係におけるリユースの継続とともに、樹脂関係においても樹脂カバーなど、修繕費の抑制から需要は低迷しており、関連市場への進出に注力したものの、落ち込みをカバーするに至りませんでした。

その結果、売上高は24億37百万円（前連結会計年度比5.4%減）、セグメント利益は44百万円（同31.1%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、消費税増税や原材料価格高騰の影響など、不透明な状況が続くものと思われまます。

当社の最大顧客である電力各社では、原子力発電所の長期停止や円安による原燃料価格の急騰などにより、更なる設備投資・修繕費の抑制、コスト削減に取り組むこととされており、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

当社グループとしては、これらの情勢を踏まえ、ターゲットプライスの設定により競争に打ち勝つコストの実現、新たな主力商品の開発、経営資源の有効活用による新規事業領域への進出、およびIT進化による経営効率の向上を経営の重点方針に掲げ、業績の回復に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高200億円、営業利益6億円、経常利益4億円、当期純利益3億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ10億99百万円増加し、332億50百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億32百万円減少し、149億86百万円となりました。主な要因は売上債権が2億円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ20億31百万円増加し、182億63百万円となりました。主な要因は有形固定資産、投資不動産が18億2百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ19億54百万円増加し、205億67百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加し、98億50百万円となりました。主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が3億1百万円、前受金が6億14百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億83百万円増加し、107億16百万円となりました。主な要因は社債が6億2百万円、長期借入金が6億41百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億55百万円減少し、126億83百万円となりました。自己資本が8億34百万円減少し、その結果、自己資本比率は3.8ポイント減少し37.7%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、34億18百万円となり、前連結会計年度末より8億99百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の減少額等により、前連結会計年度末と比べ2億59百万円減少し、5億58百万円の収入になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末と比べ支出が19億39百万円増加し、21億71百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出等により、前連結会計年度末の6億33百万円の支出から7億13百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	39.0	39.0	40.2	41.5	37.7
時価ベースの自己資本比率	109.4	130.2	96.9	103.0	106.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	5.4	—	8.1	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	11.7	—	8.9	5.7

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益配分につきまして、安定した配当の継続を基本とし、業績および財務状況を総合的に勘案して決定していくことを基本方針としております。また、経営基盤強化のための内部留保の充実を図るとともに、適正な利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、今後の競争力の維持・強化のための新製品、新規ビジネスモデルの研究・開発、生産体制の整備・拡充、財務体質の強化などに充当し、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に則り1株当たり10円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましても、年間配当金10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日常準拠すべき規範として「人の和」・「誠実」・「奉仕の心」を経営上の基本に置き、「ゆたかで快適な生活空間を創造する企業」として、「より安全に、より良く、より安く、より早く、より安定的に製品やサービスを提供する」ことを通じ、お客様から満足いただき、信頼される企業グループを目指しております。

また、「企業の社会的責任」につきましても経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、法令遵守や地球環境問題への取り組みはもとより、社会に対してさまざまな貢献を通して、社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化に重点を置いて堅実経営に徹し、収益性を高め、資本の蓄積に努めることが第一と考えております。

目標とする経営指標につきましては、当社を取り巻く経営環境が大変厳しく、予断を許さない状況となっておりますので、当面、各指標（総資産利益率、株主資本利益率、売上高経常利益率、株主資本比率等）を少しでも向上させるよう経営を行っています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、昭和4年の創業以来、一貫して電力、通信、鉄道、道路など、わが国の公共基幹産業に配電金物や鉄塔をはじめとする資材を提供し、社会インフラ整備の一翼を担い現在に至っております。

当社グループを取り巻く経営環境は、既存事業の成熟化や経済環境の変化などにより、需要が大幅に減少しており、また、受注競争の激化に伴う販売価格の下落により、採算性の悪化を招くなど、業界全体が極めて厳しい状況下にあります。

このような状況に対処するため、当社グループは、「製品力、サービス力、コスト力を追求し、全員でモノづくりイノベーションに取り組む」ことを経営方針に掲げ、

- (a) 激変する市場への適切かつ積極的な対応
- (b) 事業の選択と集中
- (c) 確実に利益を創出できる企業体質への変革

を重点方策とし、グループ各社との連携をより一層充実して、経営全般の効率化を推進しています。

具体的な取り組みとしては、営業基盤の拡大・強化のため、電力流通関連、情報通信関連、道路施設関連において新製品を投入し、既存市場はもとより関連市場・新市場の開拓などにより競争力を強化し、更に、当社グループが保有する技術や研究成果、設備を活かした新たなビジネスモデルを構築し、競争が激化する既存市場や新規事業分野において勝ち抜くことができる柔軟で効率的な経営を目指しております。

このような取り組みにより、経営環境の変化にも柔軟に対応しつつ、将来にわたる成長と株主還元の実に鋭意努力する所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,578,440	3,718,866
受取手形及び売掛金	6,230,640	5,965,248
電子記録債権	24,160	88,733
製品	1,187,686	1,058,755
仕掛品	3,118,178	3,148,706
原材料及び貯蔵品	473,486	569,292
繰延税金資産	131,161	137,360
その他	182,167	305,313
貸倒引当金	△6,628	△5,633
流動資産合計	15,919,292	14,986,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,492,874	5,969,226
減価償却累計額	△4,879,376	△4,453,871
建物(純額)	1,613,497	1,515,355
構築物	1,598,363	1,537,246
減価償却累計額	△1,223,101	△1,201,117
構築物(純額)	375,261	336,128
機械及び装置	6,408,930	6,713,784
減価償却累計額	△5,555,367	△5,460,278
機械及び装置(純額)	853,563	1,253,505
車両運搬具及び工具器具備品	921,984	965,201
減価償却累計額	△828,908	△829,827
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	93,076	135,373
土地	9,354,487	9,157,048
建設仮勘定	126,798	8,405
有形固定資産合計	12,416,685	12,405,816
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,770	1,520,407
投資不動産(純額)	1,431,867	3,244,147
繰延税金資産	307,272	285,550
その他	558,823	571,581
貸倒引当金	△39,048	△25,440
投資その他の資産合計	3,610,685	5,596,246
固定資産合計	16,231,936	18,263,626
資産合計	32,151,229	33,250,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,881,197	3,814,197
電子記録債務	1,655,621	1,448,406
短期借入金	1,336,000	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	424,260	725,349
1年内償還予定の社債	926,000	448,000
未払費用	146,268	192,841
未払法人税等	41,046	192,042
未払消費税等	66,687	12,160
前受金	496,625	1,110,935
賞与引当金	232,523	238,978
役員賞与引当金	31,250	40,161
関係会社整理損失引当金	-	158,000
その他	341,389	397,077
流動負債合計	9,578,869	10,008,150
固定負債		
社債	968,000	1,570,000
長期借入金	2,997,417	3,639,008
再評価に係る繰延税金負債	2,125,609	2,120,295
繰延税金負債	2,515	37,258
退職給付引当金	2,411,897	-
役員退職慰労引当金	181,784	196,526
退職給付に係る負債	-	2,566,151
その他	346,427	429,675
固定負債合計	9,033,651	10,558,915
負債合計	18,612,521	20,567,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	8,672,797	7,866,446
自己株式	△75,895	△75,895
株主資本合計	9,227,611	8,421,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277,017	386,606
土地再評価差額金	3,845,203	3,835,591
退職給付に係る調整累計額	-	△128,330
その他の包括利益累計額合計	4,122,220	4,093,867
少数株主持分	188,876	168,074
純資産合計	13,538,707	12,683,202
負債純資産合計	32,151,229	33,250,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,281,090	22,422,511
売上原価	18,514,884	20,077,851
売上総利益	2,766,206	2,344,660
販売費及び一般管理費	2,434,807	2,289,854
営業利益	331,399	54,806
営業外収益		
受取利息	1,634	2,892
受取配当金	31,602	33,579
受取賃貸料	122,293	143,944
固定資産売却益	30,336	12,560
その他	31,166	50,132
営業外収益合計	217,034	243,109
営業外費用		
支払利息	63,335	77,645
社債利息	25,906	19,082
賃貸費用	59,309	81,139
借入手数料	91,825	38,945
支払保証料	23,234	12,730
その他	53,307	109,180
営業外費用合計	316,917	338,723
経常利益又は経常損失(△)	231,515	△40,807
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,002
ゴルフ会員権売却益	-	1,200
特別利益合計	-	7,202
特別損失		
投資有価証券評価損	7,323	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	158,000
事業構造改善費用	-	138,067
減損損失	-	3,270
特別損失合計	7,323	299,337
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	224,192	△332,942
法人税、住民税及び事業税	127,179	307,791
法人税等調整額	23,453	56,964
法人税等合計	150,633	364,755
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	73,559	△697,698
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△314	1,555
当期純利益又は当期純損失(△)	73,873	△699,254

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	73,559	△697,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,354	112,545
その他の包括利益合計	166,354	112,545
包括利益	239,914	△585,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,697	△589,664
少数株主に係る包括利益	4,216	4,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	8,679,229	△75,288	9,234,650
当期変動額					
剰余金の配当			△116,731		△116,731
当期純利益			73,873		73,873
自己株式の取得				△606	△606
土地再評価差額金の取崩			36,426		36,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,431	△606	△7,038
当期末残高	600,000	30,708	8,672,797	△75,895	9,227,611

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,192	3,881,629	—	3,996,822	185,210	13,416,683
当期変動額						
剰余金の配当						△116,731
当期純利益						73,873
自己株式の取得						△606
土地再評価差額金の取崩						36,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,824	△36,426	—	125,397	3,665	129,063
当期変動額合計	161,824	△36,426	—	125,397	3,665	122,024
当期末残高	277,017	3,845,203	—	4,122,220	188,876	13,538,707

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	8,672,797	△75,895	9,227,611
当期変動額					
剰余金の配当			△116,708		△116,708
当期純損失(△)			△699,254		△699,254
土地再評価差額金の取崩			9,611		9,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△806,351	—	△806,351
当期末残高	600,000	30,708	7,866,446	△75,895	8,421,260

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	277,017	3,845,203	—	4,122,220	188,876	13,538,707
当期変動額						
剰余金の配当						△116,708
当期純損失(△)						△699,254
土地再評価差額金の取崩						9,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,589	△9,611	△128,330	△28,352	△20,801	△49,154
当期変動額合計	109,589	△9,611	△128,330	△28,352	△20,801	△855,505
当期末残高	386,606	3,835,591	△128,330	4,093,867	168,074	12,683,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224,192	△332,942
減価償却費	468,542	504,861
減損損失	-	3,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,027	△14,602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,317	6,455
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	8,911
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43,578	△2,411,897
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,366,880
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85,569	14,741
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	158,000
受取利息及び受取配当金	△33,237	△36,472
支払利息	89,241	96,727
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,323	△6,002
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	△1,200
事業構造改善費用	-	138,067
売上債権の増減額 (△は増加)	516,615	200,818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	193,854	2,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,213	△274,541
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,870	△54,526
前受金の増減額 (△は減少)	△223,418	614,310
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,775	△123,565
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△57,920	△31,049
その他	△8,957	△68,610
小計	984,232	760,231
利息及び配当金の受取額	33,237	36,472
利息の支払額	△91,436	△97,198
法人税等の支払額	△108,149	△141,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,883	558,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,719	△50,808
定期預金の払戻による収入	69,887	11,000
投資有価証券の取得による支出	△53,400	△15,643
投資有価証券の償還による収入	10,040	20,692
ゴルフ会員権の売却による収入	-	31,050
有形固定資産の取得による支出	△322,207	△2,075,076
無形固定資産の取得による支出	△51,482	△101,610
有形固定資産の売却による収入	118,250	30,445
その他	20,611	△21,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,019	△2,171,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△161,382	△106,000
長期借入れによる収入	1,610,000	2,760,200
長期借入金の返済による支出	△339,450	△1,817,520
社債の発行による収入	96,090	1,023,365
社債の償還による支出	△1,654,000	△926,000
自己株式の取得による支出	△606	-
配当金の支払額	△116,731	△116,708
少数株主への配当金の支払額	△551	△868
その他	△66,596	△102,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633,228	713,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,364	△899,382
現金及び現金同等物の期首残高	4,364,756	4,317,391
現金及び現金同等物の期末残高	4,317,391	3,418,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,566,151千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が128,330千円減少しております。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなったことから、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.0%から35.6%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,248千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「有形固定資産」の「建物」、「構築物」及び「土地」に含めていた「投資不動産」3,244,147千円は重要性が増したため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「投資不動産」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において「有形固定資産」に表示していた「建物」1,069,148千円及び「減価償却累計額」△740,490千円、「構築物」48,862千円及び「減価償却累計額」△41,698千円ならびに「土地」1,096,044千円は、「投資その他の資産」の「投資不動産」1,431,867千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により電力及び通信の流通段階で使用される機器材等を製作・販売する「電力・通信関連事業」、建築鉄骨及び各種道路施設機材等を製作・販売する「建築・道路関連事業」、磚子及び樹脂製品等を製作・販売する「磚子・樹脂関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	磚子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,409,867	7,293,226	2,577,996	21,281,090	—	21,281,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,983	420,353	83,233	585,571	△585,571	—
計	11,491,851	7,713,580	2,661,230	21,866,661	△585,571	21,281,090
セグメント利益 又は損失(△)	1,010,741	△52,557	64,240	1,022,424	△691,025	331,399
セグメント資産	14,916,023	6,029,044	2,189,624	23,134,692	9,016,537	32,151,229
その他の項目						
減価償却費	234,253	128,507	36,764	399,525	69,017	468,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	154,774	53,840	9,367	217,983	268,513	486,497

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△691,025千円は、セグメント間取引消去90,192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△781,218千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,016,537千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268,513千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,049,259	8,935,589	2,437,663	22,422,511	—	22,422,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,160	471,420	107,044	659,625	△659,625	—
計	11,130,419	9,407,009	2,544,708	23,082,136	△659,625	22,422,511
セグメント利益 又は損失(△)	1,113,633	△565,230	44,268	592,671	△537,865	54,806
セグメント資産	13,412,902	8,448,060	1,997,460	23,858,422	9,359,175	33,217,598
その他の項目						
減価償却費	197,025	191,470	33,568	422,064	82,789	504,861
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	3,270	3,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275,834	155,778	13,686	445,299	2,029,051	2,474,350

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△537,865千円は、セグメント間取引消去118,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△655,899千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,359,175千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,029,051千円は、提出会社における賃貸不動産の取得及び管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において各報告セグメントに配分していない全社資産を減損処理しております。当該減損損失の計上額は3,270千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,143.86円	1,072.34円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	6.33円	△59.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	73,873	△699,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	73,873	△699,254
普通株式の期中平均株式数(株)	11,671,833	11,670,811

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,538,707	12,683,202
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	188,876	168,074
(うち少数株主持分(千円))	(188,876)	(168,074)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,349,831	12,515,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,670,811	11,670,811

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である那須ストラクチャー工業株式会社を解散することを決議いたしました。

1 解散の理由

株式会社M. C. S. STEEL-JAPANとの共同出資により、鉄骨加工事業を営む新会社を設立し、当社の特定子会社である那須ストラクチャー工業株式会社の鉄骨加工事業を新会社に譲渡したのち、那須ストラクチャー工業株式会社を解散することを決議いたしました。

2 解散する子会社の概要 (平成26年3月31日現在)

- | | |
|----------|------------------------|
| (1) 名称 | 那須ストラクチャー工業株式会社 |
| (2) 事業内容 | 鉄骨、鉄構等の設計、製作工事請負ならびに販売 |
| (3) 出資比率 | 当社99.97% |

3 解散時期

平成26年12月31日までに清算完了の予定です。

4 子会社等の状況、負債総額

- | | |
|----------|-------------|
| (1) 資産総額 | 2,956,784千円 |
| (2) 負債総額 | 1,665,907千円 |

5 当該解散による損失見込額及び影響活動等へ及ぼす影響

損失見込額の158,000千円を関係会社整理損失引当金に計上しております。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動(平成26年6月27日付予定)

新任監査役候補

監査役(社外監査役) 黒滝 一雄

退任予定監査役

監査役(社外監査役) 藤本 静男

(2) その他

該当事項はありません。